

## 審査の結果の要旨

氏名 上原直人

従来、社会教育は、日本の国民国家形成過程において、学校教育との対比から、その発達形態を学校の補足・代位・移行・以外等と特徴づけられ、官府的民衆教化の手段であり、それが戦後改革期にまで継承されたと見なされていた。それはまた、国家(強権・統制)と民衆(抵抗・自由)という上下の二項対立の構図において社会教育を意味づけようとする営為がもたらした史観でもあった。

本研究は、このような研究の枠組みに異議を唱え、新たな社会教育史観を提示する試みである。そこで取り出されたのが公民教育としての社会教育であり、その持つ国民統合の論理と市民自治の論理の内在的な両義性と地域共同体を媒介として両者が統合されて国民形成が進められたという事実である。

本論文は、公民教育としての社会教育の展開を自由主義的知識人の思想を題材に検討するもので、戦前の公民教育の形成を対象とする第Ⅰ部(第1章～第3章)と戦後改革期の社会教育の展開を対象とする第Ⅱ部(第4章～第6章)から成る。概要は以下の通りである。

第1章：明治中期の3つの公民概念つまり「オオミタカラとしての公民」「近代立憲国民としての公民」「地域社会の自治振興を支える公民」が相互に結びついて重層的な公民教育概念を構成したが、それが戦時体制下に「オオミタカラとしての公民」へと収斂することで皇民が生み出された。／第2章：公民教育が本格化する中、「国民統合の論理」と「市民自治的論理」とが地域社会の生活者としての公民概念に結びつくことで、公民教育論を基底とする社会教育論が形成された。／第3章：戦時体制下、公民から皇民への思想的移行が見出される反面、立憲政治を否定する風潮や日常生活から遊離した鍛錬・修練の強化に抗い、公民から皇民への移行を阻止しようとする思想的営為が存在した。

第4章：戦後教育改革の公民教育が戦時体制以前の社会を意識しつつ、国体護持と民主主義の両面を内在させ、皇民から公民への再構成を進める過程で、公民科や公民館の構想と実践を通して市民による自治の論理が深められた。／第5章：戦後改革期、天皇制と民主主義が共存し得るという日本的民主主義観を基礎として、立憲的知識の涵養を中心とした政治教育論や生活の場である地域社会の振興を担う公民の育成を図る農村社会教育が構想された。／第6章：公民館構想の基底にある公民教育が個人と国家を地域社会が媒介する構造を持つことで、地域社会の住民が戦後民主主義を担う公民館構想を生み出しており、戦後初期社会教育は戦前の官府的教化の継承という側面だけではとらえられない。

本論文は、公民教育としての社会教育の思想構造の変移を検討することで、社会教育を上下の二項対立の構図から解放し、生活者であり公民である個人を媒介として上下の二項が浸透するという新たな史観を導くとともに、対権力的な自由主義的公民教育論から権力を構成する民衆個人のあり方を問う共和主義的公民教育論への視座を開くものである。

よって、本論文は博士(教育学)の学位を授与するに相応しい水準にあるものと判断された。